

## COP25 マドリード会議報告 日本はなぜ再び激しい批判を浴びたのか

平田 仁子 (ひらた きみこ/気候ネットワーク)

### COP25 の交渉は COP26 に持ち越しへ

昨年 12 月にスペイン・マドリードで開催された気候変動枠組条約第 25 回締約国会議 (COP25) では、パリ協定の実施指針の交渉が行われた。積み残し課題である「市場メカニズム」については、他国と共同で行う事業のあり方 (京都議定書の下でのクリーン開発メカニズム (CDM) に相当) や、他国との自主的な協力的な取り組みのあり方について決定することが期待されていた。市場メカニズムは、削減対策などを共同で実施することにより、途上国での行動がより進むことが期待される一方で、先進国・途上国でどのように削減分を按分するのか (その調整メカニズムがないとダブルカウントとなる恐れがある) や、京都議定書の下でのクレジットの 2020 年以降への繰り越しを認めるのかなどの論点で適正なルールをつくらないと、パリ協定の抜け穴となりかねないものであった。交渉は難航し、2 日も延長したものの合意を得られず、COP26 グラスゴー会議へと持ち越されることになった。今回合意しきれなかったことは大変残念であり、来年には完全に仕上げられることをのぞみたい。

### 行動の引き上げへの要請は？

会議のもう一つの注目点は、パリ協定の目標と各国の行動や目標が大きく乖離している現状に COP25 がどう向き合い、各国に対して行動の引き上げを求められるかという点であった。昨年 11 月に発表された国連環境計画 (UNEP) による「排出ギャップレポート (Emissions Gap Report 2019)」によれば、2018 年の世界の温室効果ガス排出量は更に増加し、553 億トンと過去最高を記録した。

気温上昇をパリ協定の目標の 1.5 度に抑制しようとするなら、2030 年の排出量を 250 億トンにまで抑制しなくてはならないが、各国の現行の目標水準では、290 ~ 320 億トンものギャップが生じるとされる。この差はとてつもない。1.5 度の実現のためには、2030 年の目標を引き上げなければならず、現在の 4 倍の努力が必要だ。

こうした緊急性を踏まえ、1 年余前からグレタ・トゥーンベリさんに始まった若い人たちを中心とした気候危機への行動への呼びかけは世界の 750 万人に広がり、国際世論に大きな変化を起こしてきた。実際、既に世界各地で起きている様々な異常気象は、これ以上気温が上昇すれば私たち人類の対応を超えてしまうと実感させるほどに深刻化している。グテーレス国連事務総長は、1.5 度の達成を念頭に、COP25 の初日には、各国の行動が不十分であること、また、世界の排出の約 80% を占める主要排出国が更なる努力を必要があること、そして石炭火力を 2020 年に止めることなどを各国に強く呼びかけた。結果的に COP25 が、この若い人たちの声や国連事務総長による呼びかけに十分応えられたかといえ、答えは否である。COP25 は更なる行動を奨励したものの、排出ギャップレポートが示すような緊急性に対応するような明確な行動強化を各国に要請することができたとはいえない。今後各国は、それぞれ気候危機への緊急性を受け止め、行動強化を進めていくことが求められることになる。

### 広がる脱石炭・2050 年実質ゼロ

COP25 の結果は、この気候危機の取り組みを国任せにすることはできないというこ

とを改めて思い知らされるものだが、一方で、脱炭素に向けた行動の広がりも見られた。脱石炭国際連盟（Powering Past Coal Alliance）の参加団体はこの COP25 で、33 の国、27 の自治体、37 の企業、計 97 に上っている。また、OECD 諸国の既存発電所の 3 分の 1 以上が廃止を決めており、脱石炭の動きは引き続き加速している。また、2050 年実質ゼロをコミットする国・自治体も増えている。日本においても、29 の自治体（10 都府県、11 市、5 町、3 村）が 2050 年 CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロを宣言しており（2019/12/20 現在）、自治体の認識と行動への一步は国よりも早そうだ。

## 化石賞を受賞した日本、なぜ批判されたのか

COP25 で、日本が最も注目を浴びたのは、日本の化石賞の受賞だろう。梶山経済産業大臣が、よりもよって削減強化が議論されている COP25 開催中に、「石炭火力の選択肢は残しておきたい」と発言したことが海外にも伝えられ、国際社会の怒りを買うことになった。2 度目は、小泉環境大臣の演説において、これだけ何年間も批判を浴び続けているにもかかわらず、石炭火力を推進する方針や、国内の取り組みについて何ら方針転換を示さなかったため国際社会の失望を買った。会議場の外では、複数回、日本が支援する石炭火力に反対する様々な国の NGO が日本に対し「石炭やめろ」とアクションを繰り広げ、期間中の 12 月 6 日のファイナンシャル・タイムズ紙には、ランニングを着た安倍首相が石炭火力発電所の前に立っているイラストで、石炭支援を止めるよう訴える国際 NGO による一面広告も掲載された（右図）。日本は、COP25 でもまた、今でも石炭火力を推進し続ける国として、世界からの大きな批判を浴びた。

それもそのはず、国内では 2012 年以降 50 基もの新規の石炭火力発電所の建設が計画され、既に 15 基が運転に入った。加えてもっと驚くのは、さらに 15 基が建設中に入っているという事実である。これらは 2020 ～ 2024 年に運転開始予定であり、グテーレス国連事務総長の要請とも矛盾し、パリ協定の 1.5 ～ 2 度目標とも整合しない。石炭火力の推進を続けることにより、気候危機に対する本気度が日本に全く見られないと理解される。

小泉環境大臣は、COP25 で石炭火力について何も新たな発表はできないながら、石炭火力について批判があることを受け止め、海外への石炭火力発電技術の輸出に日本の優位性が認められなくなっていることや、日本のインフラ輸出としての寄与が小さくなっていることも指摘し、一定の認識があることを示した。しかしそこ止まりであった。日本の状況はなお何も変わっていない。

COP25 を受け、日本に必要なことは、何よりも再び評判を大きく落とすこととなった石炭火力のあり方を見直すことである。また同時に、日本の 2030 年の国内排出削減目標を現行の 26% 削減から大きく引き上げることである。

2020 年に入り、1.5 度目標が達成できるかどうかを決定付ける 10 年が始まった。私たちも覚悟を決めて取り組まねばならない。

